

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	黒田精工株式会社
【英訳名】	KURODA PRECISION INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒田 浩史
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地16
【電話番号】	044 - 555 - 3800
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 荻窪 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 黒田精工株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市名東区上社二丁目243番地） 黒田精工株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市淀川区木川東三丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	16,492,129	13,437,351	22,746,564
経常利益 (千円)	1,232,701	604,606	1,533,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	751,895	322,293	906,708
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	937,584	816,294	1,048,353
純資産額 (千円)	10,619,527	11,337,490	10,730,296
総資産額 (千円)	25,240,322	26,726,183	25,402,889
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	132.32	56.59	159.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	41.5	41.4

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.62	6.57

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米における金融引き締めや中国における経済の減速などの影響に加え、中東情勢の悪化等により、減速傾向が見られました。

国内経済については、インバウンド需要の回復が見られる中で、緩やかな景気の回復が続きました。

当社グループにおいては半導体・液晶関連装置の市況低迷の長期化により駆動システム商品の受注低迷が続きました。金型システム事業については、電動車駆動モーター用金型の受注が堅調であった一方、プレス製品の大口販売先の販売不振の影響を受けました。機工・計測システム事業についても工作機械や減速機市場の低迷などから低水準の受注に終わりました。

以上の結果、受注高は13,991百万円（前年同期比3,354百万円、19.3%減）となりました。

売上高は、受注残の消化に努めたものの13,437百万円（前年同期比3,054百万円、18.5%減）となりました。

利益面に関しては売上高の減少に加え、ドイツ現地法人の工場移転後の生産回復が遅れており赤字が継続したことの影響を大きく受け、連結営業利益は563百万円（前年同期比412百万円、42.3%減）となりました。経常利益は為替差益64百万円の営業外収益もあり604百万円（前年同期比628百万円、51.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は322百万円（前年同期比429百万円、57.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。なお、下記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しております。

駆動システム

当セグメントでは、半導体・液晶関連装置市場向け受注低迷が続いており、受注高は4,361百万円（前年同期比1,790百万円、29.1%減）に留まりました。

売上高についても受注低迷の影響から5,068百万円（前年同期比1,699百万円、25.1%減）となりました。

収益面では、黒田精工単体として大幅な減収減益となったことに加え、ドイツ現地法人の業績低迷が続いていることの影響を受けて、営業利益26百万円（前年同期比914百万円、97.2%減）となりました。

金型システム

当セグメントでは、車載用モーターコアの主要ユーザーの生産調整により受注高は6,979百万円（前年同期比1,066百万円、13.3%減）となりました。売上高は、車載用モーター向け金型の売上が増加したものの、車載用モーターコアの減少により、5,877百万円（前年同期比1,219,百万円、17.2%減）となりました。利益面においては、車載用モーター向け金型の増収や、売上総利益率の改善努力、品種構成差等が寄与して利益率が大幅に改善し、営業利益は668百万円（前年同期比426百万円、175.7%増）と増益となりました。

機工・計測システム

当セグメントでは、工作機械市場全体の低迷と、精密減速機の在庫調整等の影響を受けて、受注高は2,649百万円（前年同期比506百万円、16.0%減）となりました。受注残の消化に努めましたが、売上高は2,525百万円（前年同期比112百万円、4.3%減）となりました。収益面では、経費削減に努めた一方、自動車関連向け商品を手掛ける子会社の収益減があり、前期より縮小したものの営業損失104百万円（前年同期は営業損失184百万円）と損失が残る結果となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,726百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,323百万円増加しました。これは主に売掛債権、棚卸資産の増加等により流動資産が15百万円、有形固定資産の増加等により固定資産が1,308百万円増加したことによるものです。

負債合計額は15,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して716百万円増加しました。これは主に仕入債務等の減少により流動負債が307百万円減少した一方、長期借入金等の増加により固定負債が1,023百万円増加したことによるものです。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は11,337百万円となり、前連結会計年度末と比較して607百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加等により株主資本合計が115百万円、その他有価証券評価差額金等の増加によりその他の包括利益累計額が472百万円増加したことによるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は206百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,960,000
計	14,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,706,942	5,706,942	東京証券取引 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	5,706,942	5,706,942	-	-

(注) 当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2023年7月27日付で新株式を13,807株発行いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	5,706,942	-	1,930,940	-	524,642

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,691,500	56,915	同上
単元未満株式	普通株式 7,842	-	-
発行済株式総数	5,706,942	-	-
総株主の議決権	-	56,915	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田精工株式会社	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地16	7,600	-	7,600	0.13
計	-	7,600	-	7,600	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,013,393	3,141,810
受取手形	108,860	1,103,453
電子記録債権	438,628	331,579
売掛金	4,103,883	4,619,858
商品及び製品	1,702,015	1,538,062
仕掛品	2,304,711	2,888,687
原材料及び貯蔵品	998,879	1,453,189
その他	1,037,472	646,285
貸倒引当金	5,986	5,880
流動資産合計	14,701,858	14,717,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,316,878	3,121,262
機械装置及び運搬具(純額)	1,531,162	1,786,660
土地	1,869,755	1,869,755
リース資産(純額)	707,558	1,032,311
建設仮勘定	786,046	304,473
その他(純額)	130,214	240,029
有形固定資産合計	7,341,616	8,354,493
無形固定資産		
のれん	744,260	767,806
その他	155,317	166,815
無形固定資産合計	899,578	934,621
投資その他の資産		
投資有価証券	1,789,172	2,199,660
繰延税金資産	512,172	332,399
その他	160,241	189,713
貸倒引当金	1,749	1,749
投資その他の資産合計	2,459,836	2,720,023
固定資産合計	10,701,031	12,009,138
資産合計	25,402,889	26,726,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,769,436	1,154,909
電子記録債務	3,116,548	2,575,959
短期借入金	2,562,536	3,462,883
リース債務	150,698	206,610
未払法人税等	453,797	23,801
賞与引当金	332,857	119,237
受注損失引当金	706	400
資産除去債務	42,324	42,324
その他	1,194,436	1,729,557
流動負債合計	9,623,343	9,315,682
固定負債		
長期借入金	2,201,889	2,876,251
リース債務	586,588	871,821
再評価に係る繰延税金負債	358,749	358,749
役員退職慰労引当金	27,725	27,446
退職給付に係る負債	1,464,583	1,515,767
その他	409,713	422,974
固定負債合計	5,049,249	6,073,011
負債合計	14,672,592	15,388,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,737	1,930,940
資本剰余金	1,525,563	1,535,753
利益剰余金	5,053,846	5,148,721
自己株式	9,225	9,275
株主資本合計	8,490,921	8,606,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	664,919	973,265
土地再評価差額金	814,401	814,401
為替換算調整勘定	534,730	699,901
退職給付に係る調整累計額	10,652	9,822
その他の包括利益累計額合計	2,024,703	2,497,390
非支配株主持分	214,671	233,960
純資産合計	10,730,296	11,337,490
負債純資産合計	25,402,889	26,726,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,492,129	13,437,351
売上原価	12,536,510	10,004,224
売上総利益	3,955,619	3,433,126
販売費及び一般管理費	2,980,082	2,869,784
営業利益	975,537	563,341
営業外収益		
受取配当金	26,525	26,983
為替差益	129,064	64,019
持分法による投資利益	1,441	-
設備賃貸料	29,577	28,901
スクラップ売却益	25,531	22,300
受取ロイヤリティー	111,615	607
その他	70,367	49,593
営業外収益合計	394,122	192,406
営業外費用		
支払利息	47,736	61,914
持分法による投資損失	-	17,186
クレーム対策関連費用	31,091	21,350
シンジケートローン手数料	3,791	2,579
その他	54,338	48,110
営業外費用合計	136,958	151,141
経常利益	1,232,701	604,606
特別利益		
固定資産売却益	16,690	516
特別利益合計	16,690	516
特別損失		
固定資産除却損	105	36,030
減損損失	-	3,912
特別損失合計	105	39,942
税金等調整前四半期純利益	1,249,285	565,179
法人税、住民税及び事業税	460,581	166,988
法人税等調整額	38,192	61,122
法人税等合計	498,773	228,110
四半期純利益	750,512	337,068
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,382	14,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,895	322,293

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	750,512	337,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,933	308,345
為替換算調整勘定	231,640	171,710
退職給付に係る調整額	2,635	830
その他の包括利益合計	187,071	479,225
四半期包括利益	937,584	816,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,616	794,980
非支配株主に係る四半期包括利益	7,967	21,313

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	6,199千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	675,098千円	661,688千円
のれんの償却額	55,559千円	61,369千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	141,889	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,418	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,761,991	7,097,198	2,632,939	16,492,129	-	16,492,129
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,355	-	4,536	9,891	9,891	-
計	6,767,347	7,097,198	2,637,475	16,502,021	9,891	16,492,129
セグメント利益又は損失 ()	941,071	242,603	184,338	999,336	23,799	975,537

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 23,799千円は、セグメント間取引消去167千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 23,967千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆動 システム	金型 システム	機工・計測 システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,063,151	5,877,826	2,496,373	13,437,351	-	13,437,351
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,998	-	28,711	33,710	33,710	-
計	5,068,150	5,877,826	2,525,085	13,471,061	33,710	13,437,351
セグメント利益又は損失 ()	26,495	668,742	104,226	591,011	27,669	563,341

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 27,669千円は、セグメント間取引消去 1,582千円と報告セグメントに帰属しない一般管理費 26,086千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	3,560,061	795,331	2,414,256	6,769,649
中国(香港を含む)	982,810	863,274	164,428	2,010,513
その他アジア	585,163	1,153,931	11,091	1,750,186
アメリカ合衆国	1,056,012	2,701,974	32,351	3,790,338
その他北米	5,515	926,298	3,198	935,012
ヨーロッパ	542,840	656,388	6,435	1,205,665
その他	29,586	-	1,177	30,763
顧客との契約から生じる収益	6,761,991	7,097,198	2,632,939	16,492,129
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,761,991	7,097,198	2,632,939	16,492,129

(注)従来「北米」に含めていた「アメリカ合衆国」の売上高は、重要性が増したため独立掲記しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	合計
日本	2,442,852	951,018	2,256,373	5,650,244
中国(香港を含む)	1,169,644	299,809	139,409	1,608,863
その他アジア	279,108	909,521	72,570	1,261,199
アメリカ合衆国	700,814	983,990	17,022	1,701,828
その他北米	2,093	2,441,391	3,091	2,446,575
ヨーロッパ	466,378	292,095	7,906	766,380
その他	2,259	-	-	2,259
顧客との契約から生じる収益	5,063,151	5,877,826	2,496,373	13,437,351
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,063,151	5,877,826	2,496,373	13,437,351

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	132円32銭	56円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	751,895	322,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	751,895	322,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,682	5,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

黒田精工株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 潤 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田精工株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田精工株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。